



2024年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年6月12日

上場会社名 株式会社 メディアシーク
コード番号 4824 URL <https://www.mediaseek.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 直紀
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務管理部長 (氏名) 立石 章
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5423-6600

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第3四半期の連結業績(2023年8月1日～2024年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第3四半期	712	11.6	40	18.4	184	260.6	123	226.9
2023年7月期第3四半期	638	9.0	34	49.8	51	52.8	37	59.5

(注) 包括利益 2024年7月期第3四半期 65百万円 (101.6%) 2023年7月期第3四半期 32百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第3四半期	12.63	
2023年7月期第3四半期	3.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期第3四半期	3,979	3,222	80.5	328.60
2023年7月期	3,856	3,166	81.6	322.89

(参考) 自己資本 2024年7月期第3四半期 3,201百万円 2023年7月期 3,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期		0.00		1.00	1.00
2024年7月期		0.00			
2024年7月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年6月26日開催予定の臨時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の7月31日から6月30日に変更することを予定しております。これに伴い、次回の期末配当の基準日を2024年6月30日に変更することを予定しております。

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年8月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	855		34		182		114		11.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、2024年6月26日開催予定の臨時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の7月31日から6月30日に変更することを予定しております。進行期であり、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、2023年8月1日～2024年6月30日までの11ヶ月の逐月決算となる予定であるため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年7月期3Q	9,766,800 株	2023年7月期	9,766,800 株
期末自己株式数	2024年7月期3Q	23,345 株	2023年7月期	23,345 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年7月期3Q	9,743,455 株	2023年7月期3Q	9,743,455 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたこと等により、緩やかな回復の兆しがみられる一方で、ウクライナ情勢の長期化や、原材料価格の高騰による物価上昇等、経済の先行きに係る不確実性は依然として高い状況が続いております。

当社グループは、「善いものを生みだし続ける」を経営理念に定め、既にビジネスモデルの確立した事業を堅実かつ安定的に成長させると同時に、ここで獲得した資金を原資に継続的に新規事業領域への投資を行うことで、企業体の存続と新規ビジネスモデルの生成を永続的に両立させることを経営方針としており、引き続きコーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX、ブレインテック・DTx及びベンチャーインキュベーションの5つの事業領域をターゲットにビジネス展開を行っております。

働き方改革及びテレワークの浸透並びに業務プロセスの効率化等のDXの推進によりITサービスの需要は堅調に拡大しております。当社グループは、これらの状況を踏まえた上で、新たな市場トレンドに対応した成長市場向けサービス強化と新規ビジネス拡大を進めております。また、社内体制整備の側面においても、働き方改革及びテレワークの社会的普及のトレンドを先取る形で首都圏在住にこだわらない流動的かつ機動的なエンジニア確保のスキーム構築を進めており、一定の成果が表れております。

当第3四半期連結累計期間においては、「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいて、国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上いたしました。「画像解析・AI」ビジネスユニットにおいては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心に、主にスマートフォン向け広告収入による売上を計上いたしました。「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」による売上のほか、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上いたしました。「ブレインテック・DTx」ビジネスユニットにおいては、DTx、認知機能チェック、医療SI及びNFBエンジン提供等の各種領域で研究開発及び新規事業構築活動を行っております。「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、712,719千円(前年同期比11.6%増)、営業利益は、40,468千円(前年同期比18.4%増)、経常利益は、184,367千円(前年同期比260.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、123,039千円(前年同期比226.9%増)となりました。「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいて展開する「マイクラス」の受注が引き続き好調であること及び投資有価証券売却に伴い投資有価証券売却益を計上したこと等が主要因となり、前年同期に比べて大幅な増収増益となっております。

セグメントごとの経営成績は以下の通りです。

(コーポレートDX)

「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいては、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施いたしました。その結果、同ビジネスユニットの当第3四半期連結累計期間の売上高は、253,900千円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益は、115,063千円(前年同期比32.4%増)となりました。国内におけるDXの推進によるITサービスの需要拡大の流れを受け、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ増加しております。また、引き続き、首都圏在住にこだわらない流動的かつ機動的なエンジニア確保のスキームの構築を進めております。その結果、以下の表のとおり、セグメント利益率が上昇傾向にあり、生産性の向上がみられる結果となっております。

	2021年7月期 第3四半期 (注)	2022年7月期 第3四半期	2023年7月期 第3四半期	2024年7月期 第3四半期
セグメント利益率	21.0%	36.6%	37.9%	45.3%

(注) 2021年7月期第3四半期の値は、連結離脱した株式会社デリバリーコンサルティングの活動に起因した売上高及びセグメント利益を除外して算出しております。

(画像解析・A I)

「画像解析・A I」ビジネスユニットにおいては、主に累計3,600万ダウンロードを達成したスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、各種ライセンス提供に基づく売上を計上いたしました。また、次世代のサービスを開発するため、社内での研究開発を積極的に進めております。その結果、同ビジネスユニットの当第3四半期連結累計期間の売上高は、179,954千円(前年同期比14.11%減)、セグメント利益は、37,611千円(前年同期比54.23%減)となりました。売上高及びセグメント利益の減少は、主力商品である「バーコードリーダー/アイコンット」の売上高が減少していることに起因しております。当該サービスは広告収入により収益を獲得するビジネスモデルとなっております。広告収入の元となる広告表示回数が増加傾向にある一方で、経済の先行きに係る不確実性の関係から業界全体の広告単価が減少しており、売上高が減少しております。広告単価の回復傾向については先行きが不透明なため、今後はアプリユーザーから収集する加工食品に関する情報のデータベース化やアプリ内アンケート機能を活用してB t o Bに展開していく予定であります。

(ライフスタイルD X)

「ライフスタイルD X」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」による売上を計上いたしました。「マイクラス」のクライアントであるカルチャーセンター業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業界再編が進み中小カルチャーセンターの事業撤退が発生している一方で、経営の効率化を迫られた大手カルチャーセンターの情報設備投資が促進されている状況にあります。更に、新型コロナウイルス感染症の収束により、市場規模そのものも回復基調にあります。このような状況下において、商品力の高い「マイクラス」は、大手カルチャーセンターから多くの引き合いがある状況にあり、前年同期比で大きな増収増益となっております。この状況はしばらく継続する見込みとなっております。この他、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上いたしました。特に前連結会計年度中に、タイの人気ドラマに出演する複数の俳優をモデルにしたファン向けデジタルサービス(ファンゲーム、フォトフレームアプリ、SNSスタンプ等)を提供する「BOYS MEETING from Thailand」を開始しており、順調な滑り出しを見せております。その結果、同ビジネスユニットの当第3四半期連結累計期間の売上高は、275,224千円(前年同期比37.85%増)、セグメント利益は、92,522千円(前年同期比84.09%増)となりました。

(ブレインテック・D T x)

「ブレインテック・D T x」ビジネスユニットにおいては、D T x、認知機能チェック、医療S I及びN F Bエンジン提供等の各種領域で研究開発及び新規事業構築活動を行っております。接骨院・鍼灸院の支援事業を展開するアトラグループ株式会社と合意した、脳波を活用したヘルステック事業のサービス開発は、2023年8月にブレインテックトレーニングサービスとして提供を開始しております。今後本格的な収益化を達成すべく活動を継続しております。このほか、当社が独自開発したブレインテックエンジン「ALPHA SWITCH」を活用したアプリによる売上や、各種コンサルティングサービスに基づく売上を計上いたしました。

その結果、同ビジネスユニットの当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,639千円(前年同期比513.7%増)、セグメント損失は、34,908千円(前年同期は29,391千円のセグメント損失)となりました。当該セグメントの売上高は、僅少な値となっておりますが、前述の脳波を活用したヘルステック事業のサービス開発に関して、現在保証サービスを組み込んだサブスクパッケージを準備しており今後売り上げの拡大を図る予定であります。

(ベンチャーインキュベーション)

「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間で一部売上高及び利益が発生しておりますが、これらは、全社管理部門で発生した費用及び「コーポレートD X」ビジネスユニットで計上された売上高及びセグメント利益と切り分けが困難であるため、当該ビジネスユニットに値を含めております。なお、当第3四半期連結累計期間に計上されているその他有価証券評価差額金のうち、930,847千円は、同ビジネスユニットの活動に起因したものといたします。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

資産の総額は、3,979,587千円(前連結会計年度末比3.2%増)です。

流動資産は、総資産の20.9%に相当する830,802千円(前連結会計年度末比14.8%増)です。流動資産の前連結会計年度からの増加額は、107,102千円となっておりますが、この主要因は、売掛金及び契約資産が19,348千円減少及び棚卸資産が12,854千円減少した一方で、現金及び預金が107,237千円増加したこと及び流動資産のその他に含まれる預け金が32,992千円増加したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、547,748千円(前連結会計年度末比24.3%増)となっており、流動資産のその他に含まれる預け金の残高は、57,932千円(前連結会計年度末比132.3%増)となっております。これらは、いずれも現金及び現金同等物に相当し、合計で605,680千円(前連結会計年度末比30.1%増)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。なお、現金及び預金の増加は、主として投資有価証券を売却したことによるものです。

固定資産は、総資産の79.1%に相当する3,148,784千円(前連結会計年度末比0.5%増)です。そのうち、投資その他の資産は、3,122,889千円(前連結会計年度末比0.6%増)です。投資その他の資産の前連結会計年度からの増加額は19,463千円となっておりますが、この主要因は、投資有価証券を売却した一方で、余資運用の一環として投資有価証券を購入したこと及び保有する投資有価証券の時価が一部上昇したことにより、投資有価証券が19,780千円増加したことによるものです。なお、貸倒引当金が26,650千円計上されておりますが、投資その他の資産のその他に含まれる長期滞留債権26,650千円に対応して計上されたものになります。債権全額に対して貸倒引当金が設定されているため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。なお、投資有価証券が3,050,987千円計上されておりますが、この98.8%に相当する3,016,202千円は時価を有する性質のものです。

②負債の部

負債の総額は、負債純資産合計の19.0%に相当する757,353千円(前連結会計年度末比9.7%増)です。

流動負債は、負債純資産合計の5.8%に相当する230,400千円(前連結会計年度末比45.3%増)となっております。流動負債の前連結会計年度からの増加額は、71,780千円となっておりますが、この主要因は、1年内返済予定の長期借入金が21,058千円増加したこと及び未払法人税等が38,512千円増加したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の13.2%に相当する526,952千円(前連結会計年度末比0.9%減)となっております。前連結会計年度からの減少額は、4,764千円となっておりますが、この主要因は、繰延税金負債が20,876千円減少した一方で、長期借入金が16,058千円増加したことによるものです。

③純資産の部

純資産の総額は、3,222,233千円(前連結会計年度末比1.8%増)であり、自己資本比率は、80.5%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度からの増加額は55,720千円となっておりますが、この主要因は、以下の通りです。9,743千円の配当を実行した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を123,039千円計上したことにより利益剰余金が113,295千円増加しました。一方で、保有する投資有価証券を売却したこと等により、その他有価証券評価差額金が57,636千円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年6月26日開催予定の臨時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の7月31日から6月30日に変更することを予定しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる第25期は、2023年8月1日から2024年6月30日までの11ヶ月間の変則決算となります。そのため、2024年3月11日に公表の12ヶ月決算をベースとした業績予想に、最近の業績動向も踏まえ、2023年8月1日から2024年6月30日までの11ヶ月間の業績予想へ修正しております。詳細につきましては、本日公表の「決算期変更（事業年度末日）」に伴う業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,510	547,748
売掛金及び契約資産	215,411	196,062
商品	1,652	2,409
仕掛品	3,729	2,141
その他の棚卸資産	15,010	2,986
その他	47,391	79,459
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	723,699	830,802
固定資産		
有形固定資産	29,723	25,894
投資その他の資産		
投資有価証券	3,031,207	3,050,987
その他	98,870	98,553
貸倒引当金	△26,650	△26,650
投資その他の資産合計	3,103,426	3,122,889
固定資産合計	3,133,149	3,148,784
資産合計	3,856,849	3,979,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,885	14,008
1年内返済予定の長期借入金	69,572	90,630
未払法人税等	9,744	48,257
賞与引当金	11,300	5,160
その他	57,117	72,343
流動負債合計	158,619	230,400
固定負債		
長期借入金	70,909	86,967
繰延税金負債	453,613	432,737
資産除去債務	7,194	7,248
固定負債合計	531,717	526,952
負債合計	690,336	757,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	1,029,669	1,029,669
利益剰余金	291,602	404,898
自己株式	△39,724	△39,724
株主資本合計	2,104,814	2,218,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,041,207	983,571
その他の包括利益累計額合計	1,041,207	983,571
非支配株主持分	20,491	20,552
純資産合計	3,166,513	3,222,233
負債純資産合計	3,856,849	3,979,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	638,908	712,719
売上原価	389,199	423,727
売上総利益	249,709	288,992
販売費及び一般管理費	215,532	248,523
営業利益	34,177	40,468
営業外収益		
受取利息	26,530	25,424
受取配当金	9,234	2,664
投資有価証券売却益	31,397	136,982
その他	4,329	5,739
営業外収益合計	71,491	170,810
営業外費用		
支払利息	1,565	1,417
投資有価証券売却損	839	21,902
投資有価証券評価損	49,051	—
支払手数料	3,084	3,097
その他	—	493
営業外費用合計	54,541	26,911
経常利益	51,127	184,367
特別損失		
組織再編費用	—	2,845
特別損失合計	—	2,845
税金等調整前四半期純利益	51,127	181,522
法人税、住民税及び事業税	8,886	53,861
法人税等調整額	4,983	4,560
法人税等合計	13,870	58,422
四半期純利益	37,256	123,100
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△383	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,640	123,039

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	37,256	123,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,781	△57,636
その他の包括利益合計	△4,781	△57,636
四半期包括利益	32,475	65,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,858	65,402
非支配株主に係る四半期包括利益	△383	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式交換による経営統合に関する基本合意書の締結)

当社と日本リビング保証株式会社(以下「日本リビング保証」といいます。当社と日本リビング保証株式会社を併せ、以下「両社」といいます。)は、2024年4月26日に開催した両社の取締役会において、株式交換による経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に向けた基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を締結することを決議し、同日付けで本基本合意書を締結いたしました。

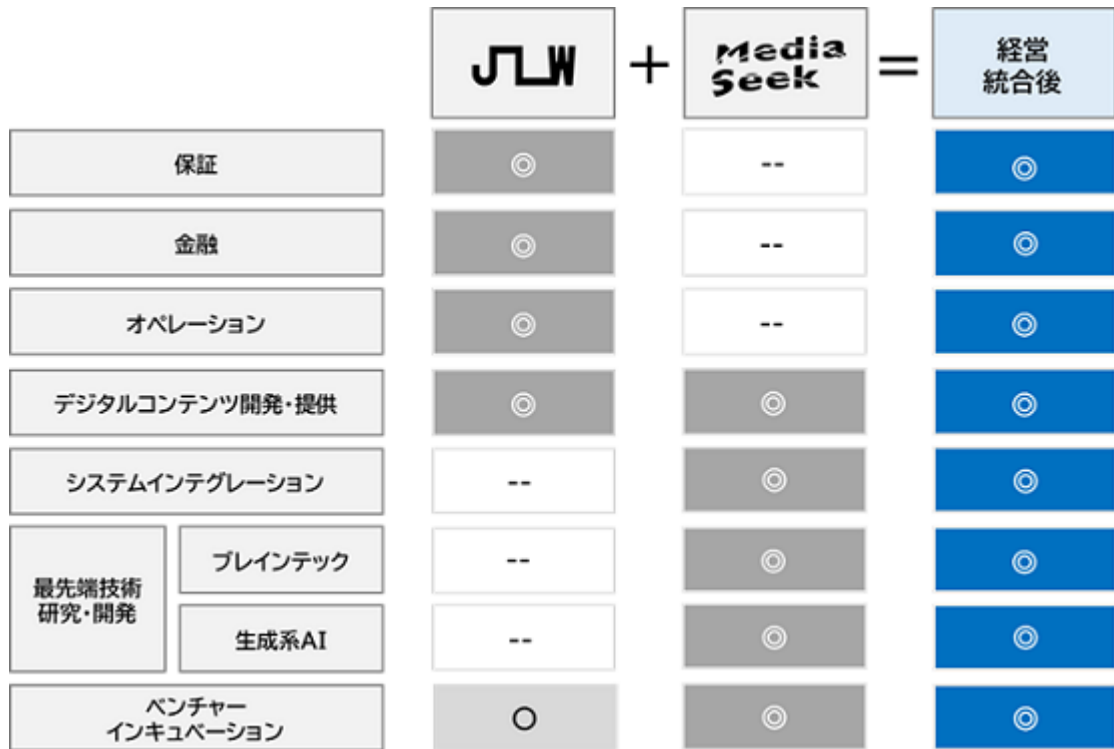
1 本経営統合の背景及び目的

当社は「善いものを生みだし続ける」ことを経営理念とし、豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けシステムコンサルティングや画像解析/AI、教育・ヘルスケア・エンターテイメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。また、新たな技術への対応も積極的で、脳機能の向上や身体の不調の緩和などを目的としたブレインテックトレーニングについて開発し、国立大学や大学病院などが実施する臨床研究向けの販売を強化しております。加えて、ベンチャーインキュベーションにおいてもこれまでに6社のIPO、1社のBuyOut実績を有しております。

一方、日本リビング保証は、独創的なリアルとデジタルのサービスで、暮らしの資財価値を最大化するWorthTech Companyとして、住宅領域や太陽光発電システムに代表される再生可能エネルギー関連領域を中心に、保証以外の提供ソリューションを拡大・進化させる中で、上場以来の増収増益を継続し、2024年6月期においても、過去最高の業績を見通しております。とりわけ、近年はアプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルネイティブなサービスの開発・提供を通じて、業務DXを支援しています。また今後についても、2023年8月公表の中期経営計画にも記載の通り、SaaS事業・Fintech事業における成長戦略の実行に着手しております。

これまで両社はシステム開発委託・受託関係を通じて、社内業務システムやデジタルサービスを共同で開発するなどビジネスパートナーシップを強化してまいりました。その中で、相互補完性の高い両社の機能をより高いレベルで融合することで、新たな企業価値を創出すべく経営統合に関する基本合意に至ったものです。

(参考①) 両社が持つ機能に関する鳥瞰



また、両社の経営統合により、東証プライム市場の新規上場に関する形式要件においても、純資産要件などが充足することから、早期での東証プライム市場へのステップアップを志向してまいります。

(参考②) 東証プライム市場新規上場に関する主な要件の充足状況

	プライム市場 新規上場基準	JLW	Media Seek
株主数	800人以上	1,712名 ※1	6,185名 ※1
時価総額	250億円以上	18,323百万円 ※2	3,086百万円 ※2
経営成績	最近2年間の 経常利益総額25億円以上	1,788百万円	152百万円
財政状態	純資産が50億円以上	1,946百万円 ※1	3,166百万円 ※1

※1 前期末時点
※2 2024年3月31日時点

2 本経営統合におけるシナジー・事業戦略

本経営統合により、日本リビング保証が有する保証・金融・BPOといった機能と、当社が得意とするSI（システムインテグレーション）受託やデジタルコンテンツ開発の機能が加わることで、今後より幅広い顧客企業のビジネスを拡大・拡張（Expand）するビジネスパートナーとしての価値提供を目指してまいります。

また、本経営統合に伴い、日本リビング保証の商号変更および新たなブランディング戦略の検討を進めており、具体的な事業戦略を含む中期経営計画とともに2024年8月9日に公表する予定です。

(参考③) 統合後の提供ソリューションイメージ



3 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の日程

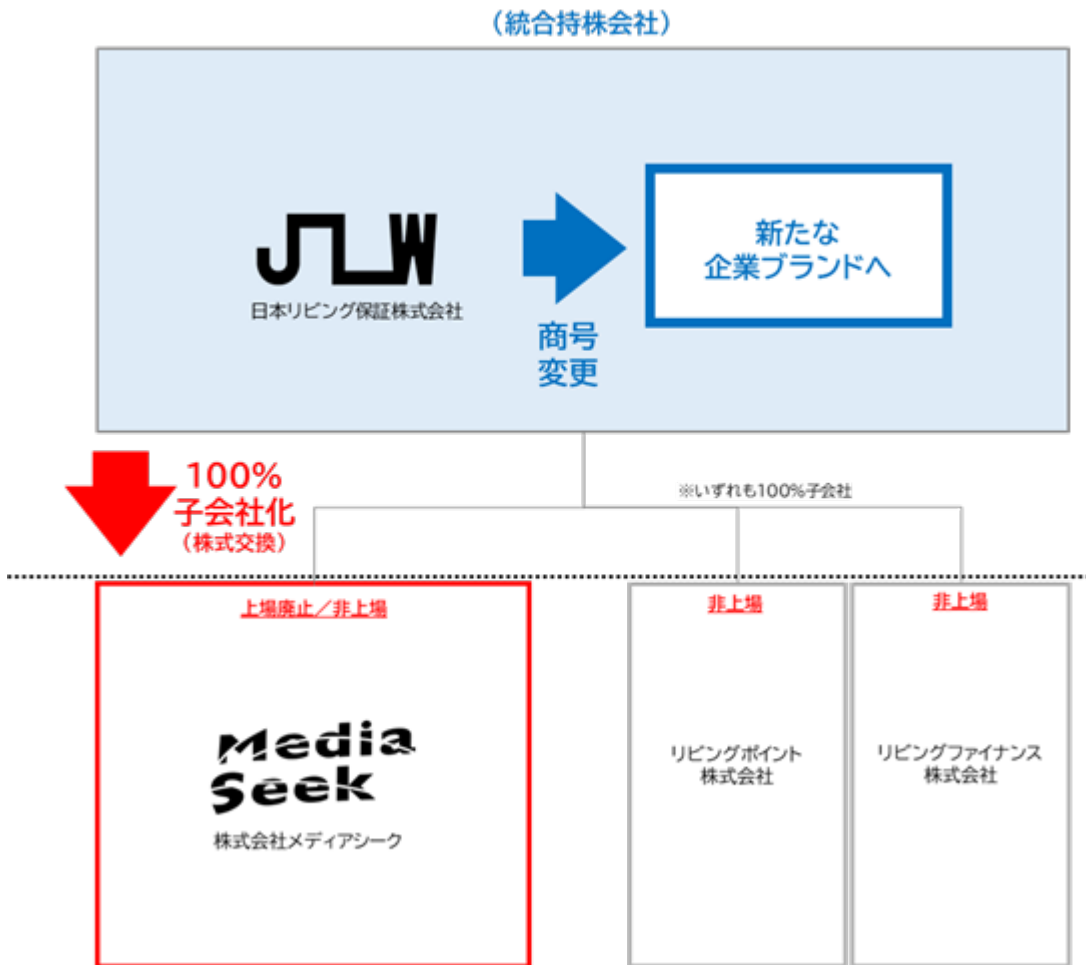
基本合意書締結の取締役会決議日（両社）	2024年4月26日
基本合意書締結日（両社）	
臨時株主総会基準日公告日（当社）	2024年4月26日
臨時株主総会基準日（当社）	2024年5月13日
臨時株主総会開催日（当社）	2024年6月26日（予定）
株主総会基準日（両社）	2024年6月30日（予定）
株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2024年8月9日（予定）
株式交換契約締結日（両社）	
定時株主総会開催日（日本リビング保証）	2024年9月25日（予定）
定時株主総会開催日（当社）	2024年9月26日（予定）
最終売買日（当社）	2024年10月29日（予定）
上場廃止日（当社）	2024年10月30日（予定）
株式交換の効力発生日（両社）	2024年11月1日（予定）

(注1) 当社は、2024年6月26日に開催予定の臨時株主総会に、事業年度の変更を目的とした定款の一部変更に係る議案、及び資本金の額の減少に係る議案を上程することを予定しております。

(注2) 上記の日程は、2024年6月26日に開催予定の当社の臨時株主総会において、事業年度の変更を目的とした定款の一部変更に係る議案が原案どおり決議されることを前提とした現時点での予定であります。当該臨時株主総会の結果、及び本経営統合の手続きを進める中で本経営統合の準備状況その他の理由により、上記日程に変更が生じる可能性があります。

(2) 本経営統合の方式

両社は、必要な機関承認を得ることを前提に、2024年11月1日を効力発生日として、日本リビング保証を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを協議・検討してまいります。本株式交換が実施された場合、その効力発生日をもって、当社は日本リビング保証の完全子会社となります。それに先立ち、当社株式は、東京証券取引所の上場廃止基準により、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。



(3) 本株式交換における割当の内容および株式交換比率

本株式交換において当社の株主の皆様へ交付される日本リビング保証の株式に関する株式交換比率は、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果や、第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権者及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式交換により完全子会社となる当社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため、該当事項はありません。

(5) 利益相反を回避するための措置

当社の代表取締役である西尾直紀は、日本リビング保証の社外取締役を兼務しておりますところ、利益相反を回避する観点から、本経営統合に関する両社の取締役会の審議および決議には参加しておらず、日本リビング保証の立場において当社との協議・交渉にも参加しておりません。

本基本合意書の締結については、いずれも西尾直紀以外の取締役全員が出席し、出席取締役の全員の賛成により決議しております。今後も、西尾直紀は、本件経営統合に関する両社の取締役会の審議および決議に参加しない予定であり、日本リビング保証の立場において当社との協議・交渉にも参加しない予定であります。また、本経営統合に関する今後の両社の取締役会の決議につきましても、西尾直紀を除く取締役全員の賛成により行う方針であります。

4 本経営統合の当事会社の概要

(1) 会社概要

名称	当社	日本リビング保証株式会社																																												
本店所在地	東京都港区白金一丁目27番6号	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号																																												
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西尾直紀	代表取締役社長 安達慶高																																												
事業内容	企業向けシステムコンサルティングとコンシューマー向け情報サービス業を営む。コーポレートDX事業は外資系コンサルティングファーム出身者を中心にシステムの設計・開発・保守・運用支援を行う。	住宅事業者が顧客であるHomeworthTech（住宅設備の延長保証、検査補修、電子マネー発行、定期点検代行）事業、非住宅事業者向けExtendTech（保証・運営支援）事業を営む。																																												
資本金	823百万円（2024年1月末現在）	212百万円（2023年12月末現在）																																												
設立年月日	2000年3月1日	2009年3月12日																																												
発行済株式総数	9,766,800株（2024年1月末現在）	5,118,300株（2023年12月末現在）																																												
決算期	7月末日	6月末日																																												
従業員数	71名（連結）（2023年7月末現在）	179人（連結）（2023年6月末現在）																																												
主要取引先	株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社、KDDI株式会社、Apple Inc.、Google Inc.	三井不動産レジデンシャル株式会社、住友林業株式会社、株式会社タカラレーベン																																												
主要取引先銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、商工中金、りそな銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、千葉銀行																																												
大株主及び持株比率 (所有株式数別)	<table border="1"> <tr><td>西尾直紀</td><td>35.70%</td></tr> <tr><td>根津康洋</td><td>7.47%</td></tr> <tr><td>楽天証券株式会社</td><td>1.88%</td></tr> <tr><td>株式会社SBI証券</td><td>1.24%</td></tr> <tr><td>丸山寛</td><td>1.23%</td></tr> <tr><td>鈴木智博</td><td>1.13%</td></tr> <tr><td>松井証券株式会社</td><td>1.01%</td></tr> <tr><td>江口郁子</td><td>0.99%</td></tr> <tr><td>JPモルガン証券株式会社</td><td>0.88%</td></tr> <tr><td>水谷宏治</td><td>0.85%</td></tr> <tr><td>(2024年1月末現在)</td><td></td></tr> </table>	西尾直紀	35.70%	根津康洋	7.47%	楽天証券株式会社	1.88%	株式会社SBI証券	1.24%	丸山寛	1.23%	鈴木智博	1.13%	松井証券株式会社	1.01%	江口郁子	0.99%	JPモルガン証券株式会社	0.88%	水谷宏治	0.85%	(2024年1月末現在)		<table border="1"> <tr><td>安達慶高</td><td>13.56%</td></tr> <tr><td>荒川拓也</td><td>12.70%</td></tr> <tr><td>吉川淳史</td><td>6.55%</td></tr> <tr><td>竹林俊介</td><td>5.16%</td></tr> <tr><td>森永秀一</td><td>4.97%</td></tr> <tr><td>三井不動産レジデンシャル株式会社</td><td>4.55%</td></tr> <tr><td>株式会社メディアシーク</td><td>4.13%</td></tr> <tr><td>CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT</td><td>2.97%</td></tr> <tr><td>愛田司郎</td><td>2.82%</td></tr> <tr><td>㈱日本カストディ銀行（信託口）</td><td>2.68%</td></tr> <tr><td>(2023年12月末現在)</td><td></td></tr> </table>	安達慶高	13.56%	荒川拓也	12.70%	吉川淳史	6.55%	竹林俊介	5.16%	森永秀一	4.97%	三井不動産レジデンシャル株式会社	4.55%	株式会社メディアシーク	4.13%	CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	2.97%	愛田司郎	2.82%	㈱日本カストディ銀行（信託口）	2.68%	(2023年12月末現在)	
西尾直紀	35.70%																																													
根津康洋	7.47%																																													
楽天証券株式会社	1.88%																																													
株式会社SBI証券	1.24%																																													
丸山寛	1.23%																																													
鈴木智博	1.13%																																													
松井証券株式会社	1.01%																																													
江口郁子	0.99%																																													
JPモルガン証券株式会社	0.88%																																													
水谷宏治	0.85%																																													
(2024年1月末現在)																																														
安達慶高	13.56%																																													
荒川拓也	12.70%																																													
吉川淳史	6.55%																																													
竹林俊介	5.16%																																													
森永秀一	4.97%																																													
三井不動産レジデンシャル株式会社	4.55%																																													
株式会社メディアシーク	4.13%																																													
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	2.97%																																													
愛田司郎	2.82%																																													
㈱日本カストディ銀行（信託口）	2.68%																																													
(2023年12月末現在)																																														

当事会社間の関係

資本関係	当社は日本リビング保証の普通株式207,000株（2023年12月末日現在発行株式数における保有割合は4.13%）を保有しております。
人的関係	当社の代表取締役1名が、日本リビング保証の社外取締役を兼務しております。
取引関係	当社は日本リビング保証からソフトウェア開発等の受注をしております。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません

(2) 直近3年間の業績概要(単位:百万円。特記しているものを除く。)

決算期	当社			日本リビング保証		
	2021年 7月期	2022年 7月期	2023年 7月期	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期
純資産	3,938	3,104	3,166	779	1,243	1,946
総資産	5,087	3,772	3,856	14,469	16,219	20,103
1株当たり純資産(円)	401.96	316.48	322.89	155.79	247.90	387.95
売上高	1,778	887	870	2,624	3,305	3,919
営業利益	166	40	41	381	650	741
経常利益	202	74	78	458	767	1,021
親会社株主に帰属する 当期純利益	476	55	60	243	546	751
1株当たり当期純利益 (円)	48.89	5.67	6.19	48.73	109.48	149.75
1株当たり配当金(円)	1.00	1.00	1.00	10.00	10.00	10.00

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 1, 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	コーポレー トDX (注) 1	画像解析・ AI	ライフスタ イルDX	ブレインテ ック・DT x	計				
売上高									
一時点で移転 される財	91,161	207,804	110,900	230	410,096	—	410,096	—	410,096
一定期間にわた り移転される財	137,970	1,725	88,754	362	228,812	—	228,812	—	228,812
顧客との契約か ら生じる収益	229,131	209,529	199,654	593	638,908	—	638,908	—	638,908
外部顧客への 売上高	229,131	209,529	199,654	593	638,908	—	638,908	—	638,908
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	229,131	209,529	199,654	593	638,908	—	638,908	—	638,908
セグメント利益 又は損失(△)	86,898	82,168	50,259	△29,391	189,935	△14,889	175,045	△140,868	34,177

(注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動は、一部全社管理部門及びコーポレートDXセグメントで発生した活動との切り分けが困難であるため、これらに含めております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社管理部門の費用です。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 1, 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	コーポレー トDX (注) 1	画像解析・ AI	ライフスタ イルDX	ブレインテ ック・DT x	計				
売上高									
一時点で移転 される財	132,339	170,069	177,942	3,274	483,625	—	483,625	—	483,625
一定期間にわた り移転される財	121,561	9,885	97,282	365	229,093	—	229,093	—	229,093
顧客との契約か ら生じる収益	253,900	179,954	275,224	3,639	712,719	—	712,719	—	712,719
外部顧客への 売上高	253,900	179,954	275,224	3,639	712,719	—	712,719	—	712,719
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	253,900	179,954	275,224	3,639	712,719	—	712,719	—	712,719
セグメント利益 又は損失(△)	115,063	37,611	92,522	△34,908	210,288	△18,692	191,596	△151,127	40,468

(注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動は、一部全社管理部門及びコーポレートDXセグメントで発生した活動との切り分けが困難であるため、これらに含めております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社管理部門の費用です。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。